

R・F・ハロッド 著

『インフレーション対策』

Policy Against Inflation, 1958. by R.  
F. Harrod

花輪 俊 哉

一 はじめに

最近インフレーションに關する討議が活潑に行われている。しかしその多くが時局的な問題にとらわれ、いわば經濟時評に終ってしまっている。本著者は、經濟の現實を深く觀察すると共に、多くの俗流經濟學者の弊に落ち入ることなく、經濟政策の基本的原理を明らかにしている點はさすがであり、英國流經濟學の傳統をあらわしている。

本書は次の十章から成り立っている。

- 第一章 金本位制度
- 第二章 管理通貨制度
- 第三章 ケインズの思想
- 第四章 戦時金融のある局面
- 第五章 スターリング殘高

第六章 一九四九年における英貨の平價切り下げ

第七章 經濟成長の問題

第八章 一九五五年における制限手段

第九章 賃金をめぐって

第十章 政策の基本原理

われわれはこれら各章を精細に吟味する餘裕もないし、またそれは意味もないことであろう。それよりむしろ本書の根柢にあるものを探り出し、それを明瞭にすることが大切なのではないだろうか。次の三章に互って論及することにしよう。しかし紙數の關係から理論・歴史・政策の混然としたうまみのある本書を充分に紹介できないことは残念である。

二 ケインズの金本位攻撃

金本位制度は英國において一九世紀はじめに樹立されて以來の傳統を持ち、その自動的調整機能には絶大の信用がもたれていた。そして金本位制をそこなわずに維持することが經濟政策の唯一の目標であった。かかる金本位制とは、一國通貨の對外價值が嚴密に金の一定量に結びつけられており、不可抗力の場合を除いてはこれを破る大義名分のたたぬような組織であり、これは國內通貨の對内價值を金の量で固定されているその對外價值に一致させることを強制する政策を隨伴するのである。

いま金本位制を一つのゲームにたとえるならば、その基本的ルールは通常次のように示される。A國の國際收支バランスが支拂超過となれば、(1) A國の爲替相場が下り、金輸出點に達す

る。次いで金の海外流出が起る。(2)金流出はA國內の貨幣量をそれに比例して減少させる。(3)貨幣量の減少は——貨幣數量説にしたがって——價格水準の比例的な低落をひきおこす。かくして國際收支はふたたび均衡に達する。外國のB國では逆の現象が発生する。

ところで金本位制が世界經濟の安定と進歩のために役立つる爲には、現實の經濟的諸條件がこのルールの要求を滿し、各國貨幣當局の經濟政策がこのルールの遵守することが必要である。一九世紀に金本位制がかなりうまく機能したことは認められねばならないけれども、これには次の點が考慮されねばならない。第一に一九世紀においては、物價の下落は生産力増加の反映であり、生産性増加の利益は安定資金のもとでの物價下落という形であらわれ、物價の下落が資金の切下げ、そして有效需要の不足、失業の發生という心配をいだかせなかつたのである。第二に一九世紀においては、イギリスが世界貿易で支配的地位を占めると共に、金融の世界的中心地であり、國際收支勘定の構造と國際投資の構造が巧みに調和していたことが認められる等である。かくて、金本位制の成功がかなり偶然性に依存していたことが分る。

さてもう一度金本位制のルールを検討してみよう。そうすれば金本位制崩壊の理由は自ら明らかとなるであろう。まず第一に、現在では貨幣數量説がほとんどその理論的説得力を失っていることを考える必要がある。價格を決定する貨幣支出は、その社會に存在する貨幣の數量に比例するものでもないし、また

貨幣支出は價格の比例的變動を惹起するものでもない。周知の如く價格が不變で生産量だけかわることもあることを考えねばならぬ。第二に、さきの例でいえば、A國では金流出の結果としてデフレーション的な價格の低落がなければならぬのだが、この際A國の中央銀行が金本位のルールを忠實に守るには貨幣供給を縮小して不況をさらに深刻化する必要がある。これは好ましくないものでA國は反對にこのデフレ的影響を中和する政策をとるかもしれない。これは金本位制にとっては重大な意義をもつ。事實イギリスはかかる情勢で一九三一年金本位を放棄している。またB國ではこの反對の事態におかれる。アメリカは一九二〇—二四年および一九三七—三八年にかかるインフレーションの情勢のもとで、金流入量を「不妊化」する政策をとっている。このように金本位のゲームに参加することは國際的安全のために國內的安定を犠牲にすることになる。そして各國が國內的安定を選択しようとした時、金本位のルールは崩壊する運命にあったといえる。第三に一國の通貨のうち、金の占める地位は次第に少なくなりこれと流通通貨の大部分を占める預金貨幣とは自動的に、一義的に關連するものではない。かくて信用制度の發達は各方面に影響を擴大してつたえるであろう。

ついに「金本位は未開時代の遺物である」として放棄された。金本位制度にかわるべき新たにして明瞭な政策原理は何であるか。われわれの必要とするものはまさにこれである。

## 三 ケインズ革命の意義

ケインズの金本位制に對する態度をみる時、彼は力強い行動の人であつたことがわかるが、その彼はまたすぐれた理論家でもあつた。「ケインズ革命」(クライン)及び「新しい經濟學」(ハリス)という言葉がそれを雄辯に物語っている。

ケインズは「一般理論」でマーシャル、ピグーをもふくめたリカード經濟學の繼承者を一括して古典學派とよび、この體系に「一般理論」における自己の體系を對決させているのであるが、兩者はいかなる點において異っているのであろうか。古典派經濟學の體系は「價值と分配の理論」と「貨幣と物價の理論」とに二分されている。そして第一の理論すなわち價格分析が中心となり、價格の變動を媒介として財貨の需要供給が均等となり、ここに相對價格體系の均衡が成立するとされる。勞働の需給もまたその價格である賃金の變動を媒介として均等化し(完全雇用)、投資と貯蓄もその價格である利子率の變動を媒介として均等化し、したがって供給は常にそれ自らの需要を生み、前者は一定の生産函數を前提とすれば實質生産量を規定し、後者は消費財生産と生産財生産の割合を規定するのである。そしてこの實物的均衡體系を前提として第二の貨幣數量説によつて全體としての物價水準が決定されるとする。これに對しケインズの二分法は、一方に個々の産業または企業の理論ならびに與えられた資源量の諸々の報酬と各種用途への配分とに關する理論をおき、他方に全體としての産出高及び雇用量に關

する理論をおく。そして全體としての産出高及び雇用量の理論すなわち所得分析が中心とされ、貨幣量は物價水準を規定するものでなく、所與の流動性選好函數を前提として利子率を規定するものと考えられ、利子率と所與の資本の限界效率表から投資量が決定され、その投資量と消費性向とから國民所得が決定される。さらにこの國民所得が所與の貨幣賃金を前提として勞働の雇用量を決定すると主張される。すなわち古典派體系の貨幣數量説と利子率決定の貯蓄・投資理論は、ケインズ體系では流動性選好理論と所得決定の貯蓄・投資理論によつて置き換えられていることが兩體系の根本的相異である。これはまた貨幣論の觀點からみるならば、古典派理論においては、貨幣は交換手段としてのみ機能し、したがつて「價值と分配の理論」ときり離された特殊の貨幣理論(貨幣數量説)が妥當するのに對し、ケインズ理論においては、貨幣の價值保藏手段としての機能が重要視され、貨幣論は必然的に貨幣經濟の理論となる。

ケインズのインフレ理論はその本質上需要理論である。彼は貨幣數量の變化が價格水準に及ぼす影響は、賃金單位に及ぼす影響と雇用に及ぼす影響との復合したものであるとしているが、これはコスト・インフレ(cost-push inflation)と需要インフレ(demand-pull inflation)の區別を大切にしている爲である。この區別に對應していると考えられる。さて、ケインズによつて貨幣數量の増加は、失業の存在する限り諸物價に對して何等の影響をもたらずに雇用をそれに比例して増加させるであ

るが、一たび完全雇用に到達するや否や、貨幣數量の増加によつてもたらされる有効需要の増加に比例して増加するものは貨銀單位と諸價格であろうとされる。この諸價格上昇の過程においてハロッドは新なる概念、「潜伏型インフレ」(latent inflation)を導入する。これは「開放型インフレ」(open inflation)と「抑壓型インフレ」(suppressed inflation)の中間的存在で次のような意義をもつ。不況期における失業の發生が價格の下落傾向を和らげるように、好況期における引渡期日の延期は價格の上昇傾向を和らげるのであり、インフレ分析において重要な意義をもつ。このように「潜伏型インフレ」は、企業者の自由意志によつて生ずるのであり、その點において戰時經濟での國家統制による「抑壓型インフレ」と異なるといえる。以上は國內におけるインフレ問題であつた。そこで國際收支の問題を導入してくると次の四つの場合が考えられる。

(一) 國內におけるインフレと國際收支の赤字

(二) 國內におけるデフレと國際收支の黒字

(三) 國內におけるデフレと國際收支の赤字

(四) 國內におけるインフレと國際收支の黒字

國內均衡と國際均衡の調整は極めて複雑で議論の多いところであるが、(一)、(二)の場合に對處するのはさしたる困難はない。問題は(三)、(四)の場合であろう。かかる場合には平價の改訂も考えられねばならない。さて最後にコスト・インフレについて少し言及する必要がある。これは、貨幣貨銀の上昇によるかもしくは輸入品價格の上昇によるかなのであるが、英國の例でい

ば後者の理由に基づく場合が多い。ところでケインズはコスト・インフレの展開を充分にしていなない。これは彼のみていた英國の經濟が未だコスト・インフレを問題とするような状態ではなかつたということ、彼の理論が短期理論にとどまり、經濟の成長を充分にとりあつかう理論體系をもつていなかつたということに理由が求められるであらう。すなわちケインズの「一般理論」は、一つの現實問題——失業の諸原因——を論議する爲に靜態理論というガラス張りの温室をおちこわした。しかし彼の分析は、資本の存在量と生産の技術が所與である短期の場合をその對象とし、長期の諸問題は靜態理論からのガラスの破片でわずかに覆われているにすぎなかつた。最近における成長理論の展開はまさにこれに答えるものである。もちろん未だ未熟の段階にとどまっているのではあるが。

#### 四 政策の基本原理解

經濟政策の目的は、安定成長を考慮した上で、需要と供給を調整することである。超過需要、超過供給への傾向は、前者はインフレの悪へ、後者は失業の悪へ導くかもしれない。この二つの悪をさけることが經濟政策の基本となる。思えば金本位制とは、その制度を維持することによつて、かかる調整が自動的に行える制度であると考へられたのかも知れない。しかしすでに見た如く、事態はそれ程簡單ではなかつた。金本位制が崩壊した今日、安定成長の需要供給の均等の條件及びその對策を眞剣に考へねばならない。

ところで従來超過需要の兆として、小賣物價の上昇が考えられていたが、これは必ずしも長き指標ではない。何故なら價格は昔程敏感に反應しなくなつたからである。金本位のかわりに賃金本位を考えようというのにかかる現象の反映である。むしろ注文高が主要な指標となるであろう。そして注文高は讓渡日の状態に密接に關連することを知らねばならぬ。(ハロッドの「潜伏型インフレ」の意義はここにある。)また超過供給の兆として失業が考えられるであろうが、最近の傾向としては、むしろ工場内における不完全就業を考えた方がよいかもしれない。上述の指標は當然のことながら安定成長率もしくは正常成長率を考へての上の話でなければならぬ。すると必然的にわれわれは眼を經濟の主要セクターに向けねばならないであろう。すなわち消費財セクター、投資財セクターこれである。このうち消費需要の動きは割に豫想し得るのであるが——このことは消費需要の豫測が重要でないというのではない。何故なら加速度原理が作用するからである。——投資需要の動きの豫想は極めて困難である。われわれが事態の靜態的取扱いを越えて動態的取扱いを志向する限り、各セクター間のバランスを考へることとは殊に大切であることを知るべきである。セクターの區分は、上述の二セクターだけに限られるのではなく、外國貿易を考慮に入れば海外セクター、また國家權力の増大を考慮に入れば、政府セクターも考へねばならないであろう。

さて、現實の經濟はかかる均衡的成長から乖離するかもしれない。否むしろ現實は乖離の連續的狀態であるといった方がよ

いであろう。そこで調整の必要が生じてくる。この場合におけるハロッドの立場は、全くケインズと同一であるといえる。すなわちわれわれの經濟社會は究極において實物が目的であつても直接には貨幣動機によって動かされているという認識に立っている。故に彼は、この現代經濟社會の根本動因たる貨幣動機を刺戟して、望ましい方向に經濟を導き得ると考へている。實物計畫的ではないが、貨幣供給量を適切に管理しようとする意味で貨幣計畫的立場といえるかもしれない。かくて貨幣政策にかげられた期待は大きい。だが貨幣量の變化の利率への影響と、利率率の變化に對する投資の感應性が小さければ、當然財政政策が表面に浮び上ってくるであろう。また國營企業對策も次第に重要になってくるであろう。

最後に、われわれはインフレ對策を要約することにする。すでに見た如く、インフレの形態には、(1)開放型インフレ、(2)潜伏型インフレ、(3)抑壓型インフレ、の三種がある。このうち第三の抑壓型インフレは戰時中現れたのであるが、これが極めて浪費的な過程であつたことは未だ忘れえない事實である。それにも拘らず、開放型インフレよりも抑壓型インフレをもたらず政策がとられたことの理由は、公平の原理のみならず、コスト・インフレとの關連によるところが多い。更に爲替切下げの問題がやまましいのも、それが單に需要インフレを起すばかりでなく、コスト・インフレをも引き起す危険があるからである。かくして、われわれは需要インフレとコスト・インフレの問題に目を向けねばならぬ。兩インフレの差異は、前者が確定

的な大いさをもつ超過需要によるインフレであるのに對し、後者における物價上昇の可能性には制限がないと考えられる點であろう。したがってここに悪循環が生ずる可能性がある。通貨政策は、需要インフレに處するのには適當である。けれど、この場合に必要なことは超過需要を消去することだからである。需要を輸出の方に振り向けるとか、あるいは失業の發生を覺悟して國內の消費及び投資需要をけずることが考えられる。しかしコスト・インフレの場合にはどうであろうか。この場合に直接問題となるのは需要ではなく、物價や賃金それ自身である。したがって通貨政策は、需要インフレに支えられたコストインフレである場合にのみ有効であるにすぎない。すなわち通貨政策によって利潤が抑制され、それによって企業者が賃金要求に對してよりタフな一線をひくことになれば、政策は有効といえるであろう。賃金の増加が國內粗生産物の増加によって制限せらるべきであるということは一般的な原理であるが、これが需要の適切なる調整によって達せられないなら他の手段が採用せられねばならない。ただしこの際においてもインフレ問題は、經濟成長との關連において解決することを忘れてはならない。とにかくコストインフレの問題は資本主義經濟が新たに直面した極めて重要な問題であるといえる。

われわれの言葉はどこかで終らなくてはならない。問題みずからは終らない。かえって開かれるばかりである。だから如何なる書物も書けば書くにしたがってそれは常に「未だ書かれぬい書物の序」である。かかる意味で本書は完成途上における未熟な體系であろう。ことに經濟の發展過程におけるインフレ問題は未だ充分に論議しつくされているわけではない。だが少くともインフレ問題を研究する者にとっては、本書はさくことのできない書物の一つである。

(1) R. F. Harrod; *Policy against Inflation*, 1958. pp. x.

(2) J. M. Keynes; *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936, chap. 1, chap. 21.

(3) R. F. Harrod; *Policy against Inflation*, pp. 101.

(4) *Ibid.*, chap. 7.

Jean Robinson; *The Accumulation of Capital*, 1956, pp. v.

(5) R. F. Harrod; *Policy against Inflation*, pp. 230.

(6) *Ibid.*, pp. 209.

(一橋大學大學院學生)